

# MONEX Global Retail Investor Survey



December 2014

MONEX グローバル投資家サーベイ 2014 年 12 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014 年 11 月 28 日～12 月 1 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）の個人投資家の皆様には 2014 年 11 月 24 日～12 月 1 日、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様には 2014 年 11 月 24 日～12 月 1 日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

## ■ 調査結果の要約

### 1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

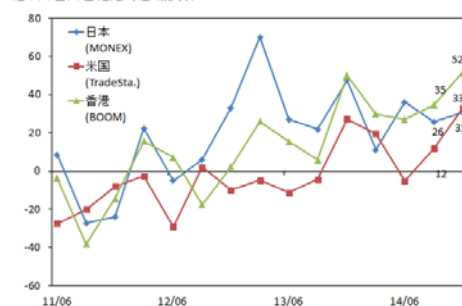
**(1-1) 世界の株式市場の見通し DI<sup>(注)</sup> は、すべての地域で上昇。投資家心理は強気を継続**

- 【見通し DI (日本)】 (2014年9月)26→(2014年12月)31 (前回比+5ポイント)
- 【見通し DI (米国)】 (2014年9月)12→(2014年12月)33 (前回比+21ポイント)
- 【見通し DI (中国(香港))】 (2014年9月)35→(2014年12月)52 (前回比+17ポイント)

今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについて、すべての地域で個人投資家の見通し DI は前回調査時(2014年9月)より上昇しており、個人投資家の心理は強気が継続している。なお、中国(香港)の個人投資家の見通し DI は本調査開始(2011年6月)以来、最も高い水準となった。

(注) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通し DI (日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

### (1-2) すべての地域で、前回調査時と同等かそれ以上に米国への期待が高まる

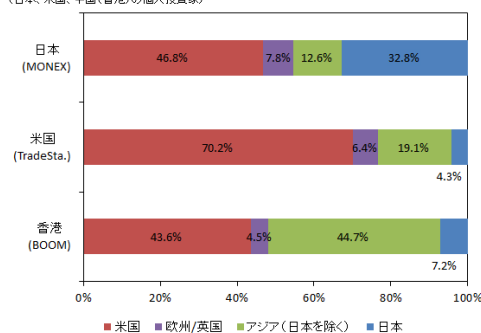
各地域の個人投資家に今後3ヶ月で最も期待できる地域の株価についてたずねた。日本の個人投資家は、前回調査時(2014年9月)と同様に米国への期待が最も高くなった。米国の個人投資家は、前回調査時からわずかに低下したものの引き続き高い水準で本国への期待が高くなった。

香港の個人投資家は、継続して日本を除くアジアへの期待が強い状況が続いているが米国への期待と大差がない状況となった。

- 日本: (米国: 46.8%、欧州(英国): 7.8%、アジア(日本を除く): 12.6%、日本: 32.8%)
- 米国: (米国: 70.2%、欧州(英国): 6.4%、アジア(日本を除く): 19.1%、日本: 4.3%)
- 香港: (米国: 43.6%、欧州(英国): 4.5%、アジア(日本を除く): 44.7%、日本: 7.2%)

グラフ2-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

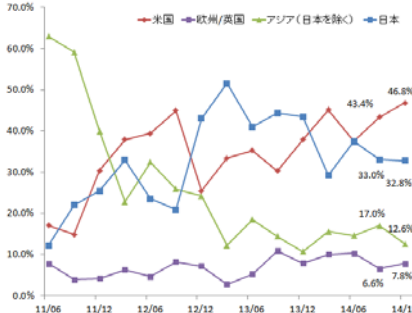
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

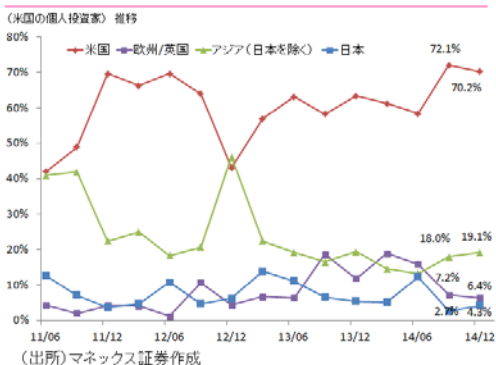
グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(日本の個人投資家) 推移

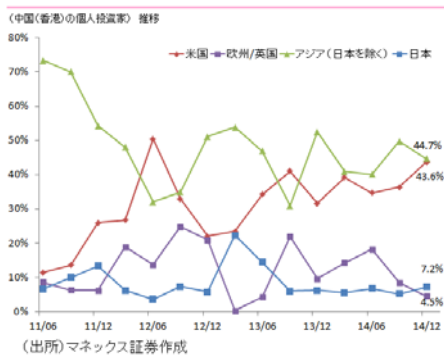


2 (出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか



グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

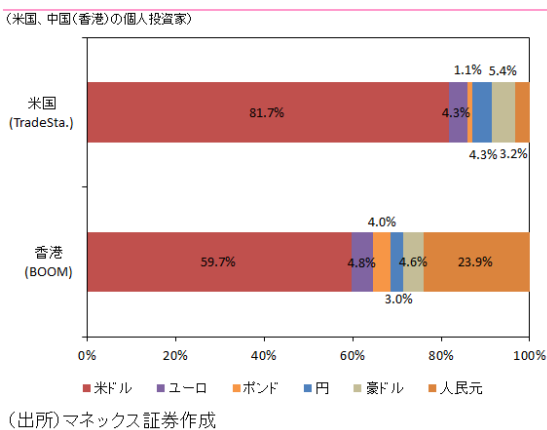


**(1-3) 日本の個人投資家は、ドル高見通しを継続**

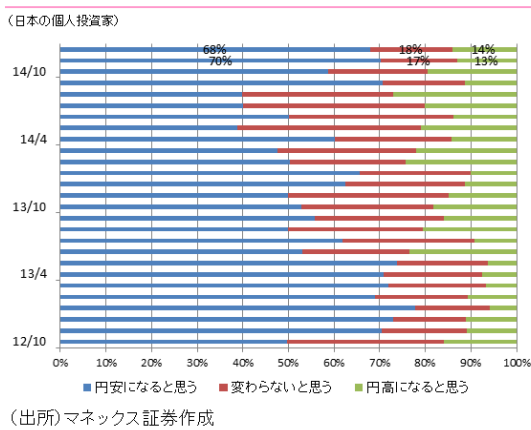
米国、中国（香港）の個人投資家に今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するかたずねた。米国では約8割（前回調査時：6割）が、香港では約6割（前回調査時：4割）が米ドルと回答し2つの地域でそれぞれ大幅にその割合が増加した。

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねた。前回調査時（2014年11月実施）からドル高・円安を予想すると回答する個人投資家の割合は、2ポイント減少（70→68）。逆に円高を見込む層は1ポイント増となった（13→14）。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか



グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



**(1-4) 米国・中国（香港）では「テクノロジー」「ヘルスケア」「一般消費財」に人気が集まる**

米国、中国（香港）の個人投資家が投資先として魅力的に感じている業種について、前回調査時まで3四半期連続で上位3位に入っていた「エネルギー」は原油安が影響したためか、それぞれ7位（米国）、6位（中国）と順位を下げた。上位3位圏内を維持した「テクノロジー」「ヘルスケア」の他、両地域で新たに「一般消費財」が3位に上昇し、人気を集めた。

一方、日本の個人投資家が魅力に感じている業種は、「医薬品」「自動車」で上位2位を

6ヶ月連続維持。「ハイテク」は3ヶ月連続3位を維持している一方で、「小売」は消費増税後の消費者心理の低迷が影響しているためか、2014年7月の調査以降順位は下落を続け、今回の調査では最下位となった。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング (四半期毎)

(米国、中国(香港)の個人投資家)

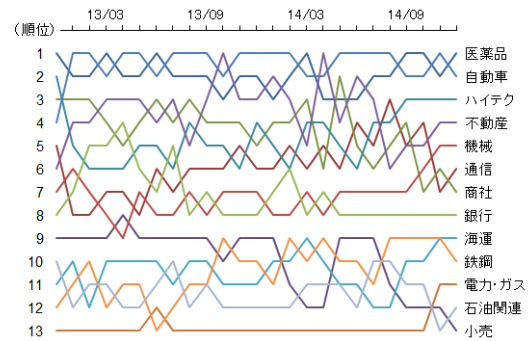
米国		中国(香港)	
1	(2) ↑ テクノロジー	1	(2) ↑ テクノロジー
2	(3) ↑ ヘルスケア	2	(1) ↓ ヘルスケア
3	(5) ↑ 一般消費財	3	(5) ↑ 一般消費財
4	(4) → 素材	4	(6) ↓ 金融
5	(11) ↑ 輸送	5	(4) ↓ 電気通信
6	(7) ↑ 金融	6	(3) ↓ エネルギー
7	(1) ↓ エネルギー	7	(9) ↑ サービス
7	(9) ↑ サービス	8	(7) ↓ 素材
9	(7) ↓ 電気通信	9	(12) ↑ 輸送
10	(10) → 耐久消費財	10	(11) ↑ 不動産
11	(6) ↓ 公益	11	(8) ↓ 公益
12	(12) → 自動車	12	(13) ↑ 自動車
13	(13) → 不動産	13	(10) ↓ 複合企業
14	(14) → 複合企業	14	(14) → 耐久消費財

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家のランキング順位は前回調査時（2014年9月）との比較。

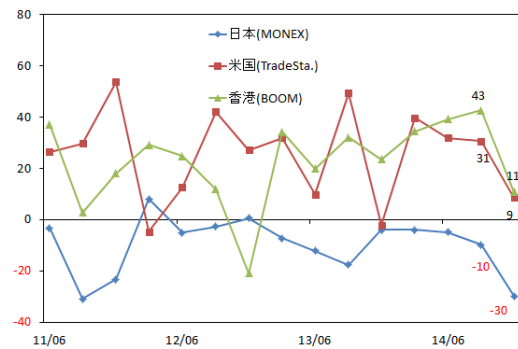
日本の個人投資家のランキング順位は2012年12月からの推移。

**(1-5) 商品市況、原油 DI・貴金属 DI はすべての地域で下落傾向**

商品市況について個人投資家にたずねたところ、原油 DI・貴金属 DI とともにすべての地域で下落傾向となった。原油 DI については、原油安が影響したためか各地域での下落幅は大きくなった。

グラフ5-1: 原油DI

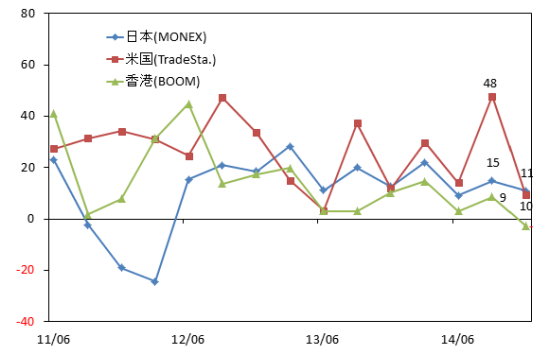
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



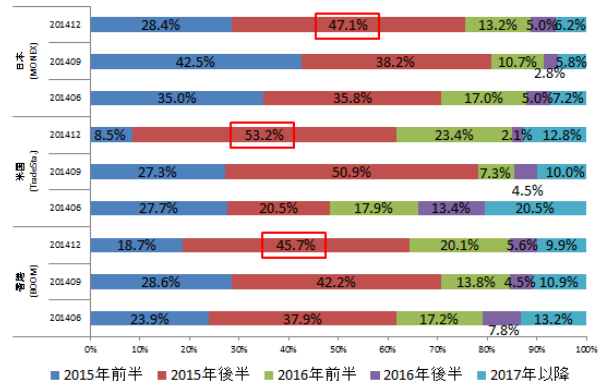
(出所) マネックス証券作成

**(1-6) FRB の利上げ開始時期は、すべての地域で 2015 年後半と予想**

各地域の個人投資家に米連邦準備制度理事会（以下「FRB」）の利上げ開始時期をたずねた。すべての地域で 2015 年後半に FRB が利上げを開始すると考えている割合が最も多いことが分かった。次いで、日本の個人投資家は 2015 年前半、米国・中国（香港）の個人投資家は 2016 年前半と考えている割合がそれぞれ多いことが特徴的。

グラフ6：米FRBはいつ利上げを開始するか

（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

**2. 日本限定の調査結果 調査対象：日本の個人投資家**

**(2-1) 日本の個人投資家の株式市場見通し、日本株 DI・米国株 DI は小動き、中国株 DI はわずかに上昇**

日本の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねた。日本株 DI・米国株 DI は小動きにとどまり、中国株 DI は中国の中央銀行による利下げを好感したためか、わずかに上昇した。

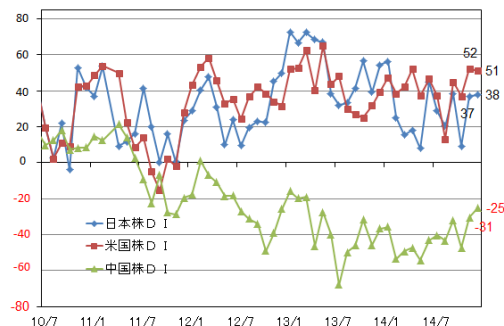
【日本株 DI】（2014 年 11 月）37→（2014 年 12 月）38（前回比+1 ポイント）

【米国株 DI】（2014 年 11 月）52→（2014 年 12 月）51（前回比-1 ポイント）

【中国株 DI】（2014 年 11 月）-31→（2014 年 12 月）-25（前回比+6 ポイント）

グラフ1：今後3ヶ月程度の株価予想

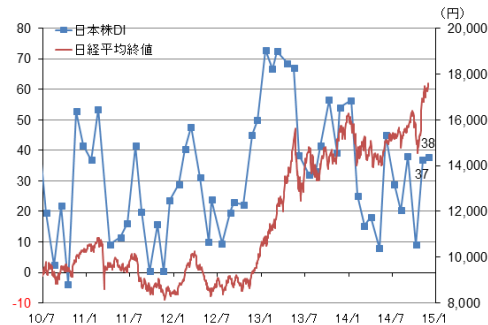
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

**(2-2) 日本の個人投資家の日本株取引に対する投資意欲は、継続して上昇傾向に**

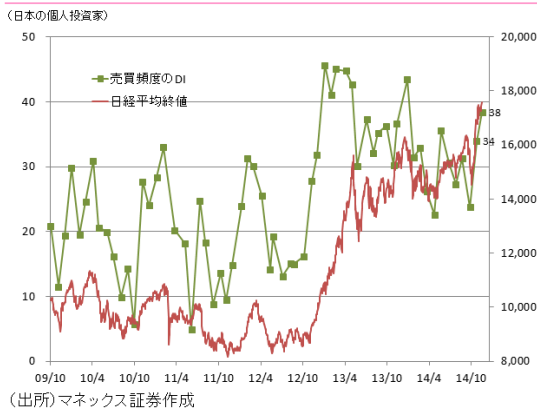
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、全ての項目について、日本の個人投資家は、「増やしたい」と考えている割合が「減らしたい」と考えている割合よりも多くなった。

【売買頻度 DI】(2014年11月) 34→(2014年12月) 38 (前环比+4ポイント)

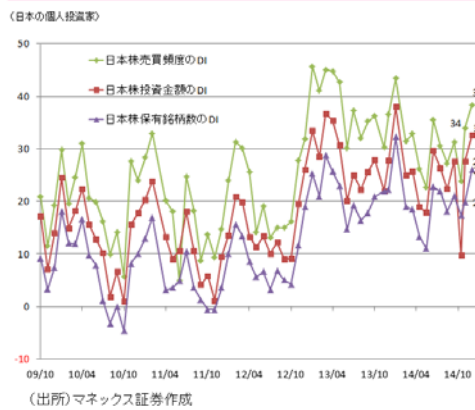
【投資金額 DI】(2014年11月) 28→(2014年12月) 33 (前环比+5ポイント)

【保有銘柄数 DI】(2014年11月) 20→(2014年12月) 26 (前环比+6ポイント)

グラフ8-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ8-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



**(2-3) 日本の政治・外交および中国の金融政策・金利動向に関心が高まる**

日本の個人投資家に注目のトピックについてたずねた。日本国内の企業業績やマクロ経済動向等への関心が高い傾向は継続しているものの、アンケート実施時期が解散総選挙確定後であったことや11月21日(金)に中国の中央銀行が利下げを発表(6%→5.6%)したことが影響したためか、日本の個人投資家の関心が高まっている項目は、日本の政治・外交(前环比:+3.8ポイント)、中国の金利動向(前环比:+5.9ポイント)、および金融政策(前环比:+6.9ポイント)となった。

一方で関心が低くなっている項目は、米国の政治・外交(前环比:-5.9ポイント)、欧州の金融政策(前环比:-5.7ポイント)だった。

グラフ9-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-0.8	0.0	0.0	0.9	1.7
マクロ経済	-0.5	0.3	-1.8	3.7	-0.1
為替動向	-2.2	-1.0	0.0	2.4	0.5
金利動向	-2.2	-0.5	0.9	5.9	1.5
金融政策	-2.0	0.0	-5.7	6.9	1.3
政治・外交	3.8	-5.9	-0.6	-3.0	0.3

(出所) マネックス証券作成

単位:ポイント

グラフ9-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.0%	47.1%	12.1%	11.9%	10.9%
マクロ経済	62.3%	61.8%	24.2%	25.5%	19.4%
為替動向	69.6%	66.9%	25.8%	8.5%	11.7%
金利動向	58.8%	61.1%	21.9%	10.6%	9.6%
金融政策	72.7%	59.4%	29.2%	18.8%	8.8%
政治・外交	73.0%	54.8%	23.8%	40.4%	20.6%

(出所) マネックス証券作成

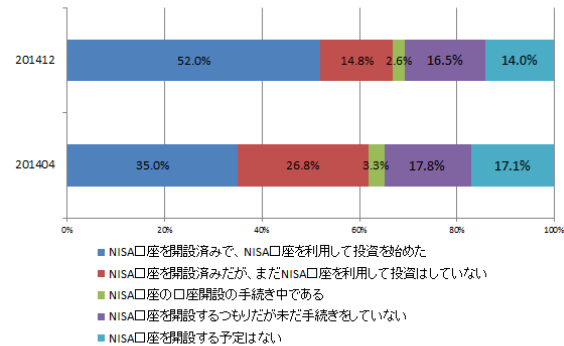
**(2-4) 少額投資非課税制度 (NISA) の利用状況について**

少額投資非課税制度 (NISA) の利用状況についてたずねたところ、口座開設済みで投資を始めている個人投資家は前回の NISA 関連調査時 (2014 年 4 月) と比較すると、約 15% 増え過半数に達することがわかった。

NISA 口座を開設済みで既に投資を始めている個人投資家のうち「100 万円までの非課税投資枠を上限まで有効活用したい」と考えている割合は約 7 割となり、前回の調査時より約 25% 増えていることが分かった。

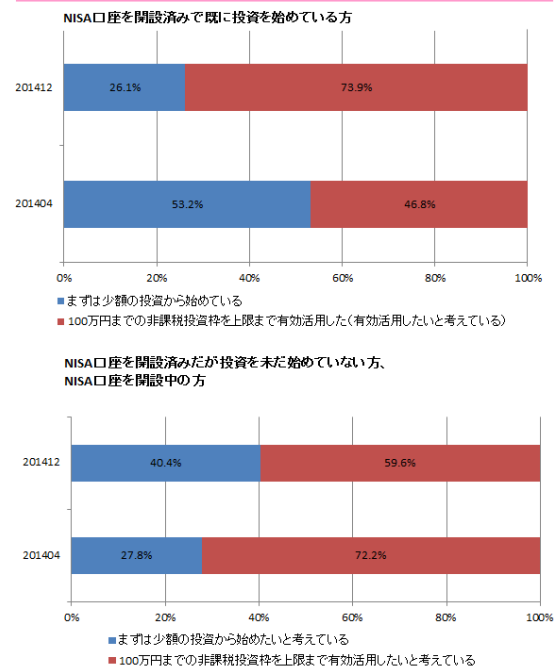
NISA 口座で投資を未だ始めている、個人投資家は、「まずは少額の投資から始めたいと考えている」割合が前回調査時より約 1 割増えていることが分かった。

グラフ10-1: 少額投資非課税口座の活用について



(出所) マネックス証券作成

グラフ10-2: NISA口座保有状況別の投資方針について



(出所) マネックス証券作成



## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 15 回目の結果をお届けします。

今回の調査では日米中のすべての地域の個人投資家が、株式市場に対する強気な見通しを持っていることが明らかとなりました。各地域ともやはり米国株への期待が高い状況が続いていますが、香港の投資家は日本を除くアジアへの期待が米国株への期待を上回っています。民主化を求めるデモが収束に向かいつつあることや上海総合指数の強い値動きが香港株への期待を高め、またそれが日本を除くアジアという地域への期待に起因しているのかもしれない。

また、OPEC（石油輸出国機構）での減産見送りが決定し原油価格の下落に歯止めがかかっていないことが影響しているのか、各地域の投資家が原油価格の先行きについてはやや弱気に傾きつつあることが明らかとなりました。原油価格の下落は車社会である米国や日本においては可処分所得の引き上げによる個人消費の拡大効果もあり、必ずしもマイナス効果ばかりではないと考えられます。今後も原油価格動向には世界各国からの高い注目が集まりそうです。

そして、継続的な調査項目である米国の利上げ時期についての回答も大変興味深いものとなりました。各地域の投資家とも「2015 年後半」を予想する割合が最も高くなっていますが、当事国である米国は「2016 年前半」を予想する割合も高まっており、投資家によって判断が分かれる状況のようです。

今回の調査期間後に発表された 11 月の米国雇用統計では雇用者数の伸びが事前予想を大きく上回るとともに、週あたりの労働時間や賃金においても高い伸びが見られました。労働市場に質的改善が見られるとともに、フィッシャーFRB 副議長は実質ゼロ金利政策を維持する「相当な期間」という文言を削除する時期が以前より近づいている、という主旨の発言を行うなど早期の利上げに向けた布石を打っているようにも感じられます。1994 年と 2004 年の過去 2 回の利上げの際には、米国株式市場は利上げ後に調整局面を迎えており、今回の利上げ時期がいつになるのか、そして前 2 回と同様株式市場に調整はあるのかという点は 2015 年に入ってもマーケットから大きな注目を集めていくことになりそうです。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(2014 年 12 月 8 日執筆)



## ■調査の概要と回答者の属性

### (日本)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 961 件  
 調査期間： 2014 年 11 月 28 日～12 月 1 日

#### 【性別】

男性	女性
85.3%	14.7%

#### 【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.2%	3.5%	16.5%	31.7%	22.1%	18.4%	7.5%

#### 【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
27.0%	19.9%	21.1%	21.3%	7.2%	3.5%

#### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
5.1%	21.2%	34.1%	27.1%	12.5%

#### 【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
8.7%	20.7%	24.8%	45.8%

### (米国)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： TradeStation Securities, Inc. でお取引をする個人投資家  
 回答数： 94 件  
 調査期間： 2014 年 11 月 24 日～12 月 1 日

### (香港)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家  
 回答数： 374 件  
 調査期間： 2014 年 11 月 24 日～12 月 1 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会